こうち県議会だより

第81号
令和元年６月９日発行
こうち県議会だよりは
定例会（2月･6月･9月･12月）
に合わせて年4回発行

編集･発行
高知県議会
〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

主な内容

＊2月定例会
本会議の質問……２～５面
主な審議の結果……６・７面
常任委員会委員長報告要旨……６・７面
＊5月臨時会
概要……８面
審議の結果……８面
＊委員会活動
常任委員会の動き……６・７面
＊その他の記事
高校生フォトコンテスト作品募集……８面
＊お知らせ
6月定例会開催予定……８面
ほか

2月定例会本会議の様子

2月定例会の概要

会期　2月21日～3月19日【27日間】

●開会日（2月21日）

■賀詞の奉呈

御即位30年をお迎えになられた天皇陛下に慶賀の意を表するため、賀詞を奉呈することとしました。

■知事提案説明　～県政運営3期目の最後の年に向けて～

尾﨑知事は初めに、4月30日に御退位される天皇陛下について、「御即位以来3度にわたり御来県を賜り、昨年10月の第38回全国豊かな海づくり大会の際にも、私たち県民に大変親しく接してくださった。御在位30年を記念した政府主催の式典に出席させていただくとともに、本県でも記念式典を開催し、県民こぞってお祝いさせていただきたい」と述べました。

また、当面する県政の主要な課題について、「人口減少が続く中でも地産外商などの挑戦を続けた結果、県内総生産や各産業分野の産出額が上昇傾向に転じるなど、県勢浮揚に向けた歩みがより力強くなりつつある。今後も先々の方向性を示す政策群を全力で実行していく」と述べました。

次に、平成31年度当初予算案について、「5つの基本政策と3つの横断的な政策の全ての分野で実質的に対前年度比増となる総額４６０７億円余り、2月補正予算に計上した国の経済対策などを含む実質的な当初予算ベースでは総額４７９０億円余りと、11年連続の積極型予算を編成した。特に、今般の「国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を最大限に活用し、昨年来の豪雨災害の復旧や部局横断的な平時からの対策、南海トラフ地震から命を守るためのインフラ整備をスピード感を持って進める」と述べ、最後に、今回提出した議案73件について説明しました。

●一般質問（2月28日～3月7日）

一括質問形式により11名の議員が、外国人材の活用やＪＡ高知県の取組、高知版地域包括ケアシステムなどについて質問しました。また、一問一答形式により14名の議員が、県有財産の有効活用や中山間地域対策、自然＆体験キャンペーンなどについて質問しました。

●常任委員会審査（3月8日～15日）

審査の結果、付託された議案73件を原案どおり可決しました。

●閉会日（3月19日）

■一般会計予算などを可決

知事提出議案73件を原案どおり可決しました。また、追加提出された人事議案3件に同意しました。

議員から提出された意見書議案4件を原案どおり可決し、1件を否決しました。

＊この広報紙は、県の総合･合同庁舎でもお渡ししています。

2月定例会本会議の質問

一括質問	二月二八日	梶原 大介
		中内 桂郎
		吉良 富彦
	三月一日	池脇 純一
		浜田 豪太
		大野 辰哉
	三月四日	土居 央
		野町 雅樹
		下村 勝幸
	三月五日	田中 徹
		久保 博道
一問一答	三月六日	武石 利彦
		上田 周五
		米田 稔
		黒岩 正好
		金岡 佳時
		高橋 徹
		塚地 佐智
	三月七日	加藤 漠
		橋本 敏男
		横山 文人
		前田 強
		明神 健夫
		依光晃一郎
		浜田 英宏

梶原　大介
（自由民主党）

第4期南海トラフ地震対策行動計画

問 南海トラフ地震の想定死者数が、第2期計画当初の4万2千人から1万1千人と大幅に減少する見込みだ。これまでの成果を来年度からの第4期計画にどう生かすのか。

答 **知事**　第3期計画の総括で、津波避難路が閉塞する恐れや福祉避難所が十分確保できていないなどの課題が明らかとなった。第4期計画では10の重点課題に再整理し、復旧期の対策も検討段階から実行段階に移行するなど、難易度の高い課題にも正面から立ち向かい、まずは想定死者数を5800人に減少させる。全庁挙げてさらなる対策を推進し、犠牲者ゼロを目指したい。

川谷刈谷工場用地への企業立地

問 昨年9月に元ルネサス社高知工場の譲渡先が愛媛県の丸三産業㈱に決定したが、ルネサス社から譲り受けた川谷刈谷工場用地の状況を聞く。

答 **商工労働部長**　平成28年11月からルネサス高知工場との一体的な活用を狙いとして分譲を始め、昨年4月には工業用水道の一定の使用を前提に再公募したが、決定に至らなかった。今回は使用条件を撤廃し、3月8日まで公募を行っている。3月中旬には事業計画や波及効果などを審査して分譲候補先を選定する。

中内　桂郎
（県民の会）

外国人労働者の受け入れ拡大

問 単純労働に外国人の就労を認める改正出入国管理法が成立し、4月から新制度がスタートする。自治体は相談員や通訳の確保など戸惑っているが、時間的猶予がない中での対応を聞く。

答 **知事**　外国人材への期待の高さがうかがえる一方、言葉の壁を含め受け入れ体制の不安も聞いている。就労については、技能実習制度に関する連絡協議会を拡充、社会生活支援については、(仮称)高知県外国人生活相談センターを設置するなど、高知県が働き続けたい場所に選ばれるような環境づくりを進める。

JA高知県の合併によるサービス向上

問 1月の合併で全国屈指の規模となったJA高知県について、組合員の声が届きにくくなるといった不安も聞くが、本当に農業者のサービス向上につながるのか。

答 **知事**　JA高知県は、合併した12JAの支所・出張所の維持、3年間で26人の営農指導員の増員、営農経済渉外課の設置、全職員による訪問活動など、組合員と直接向き合う姿勢を大事にしている。加えて、合併によるスケールメリットを発揮した農業者の所得増大と生産拡大を図り、これまで以上のサービス向上につながると考えている。

吉良　富彦
（日本共産党）

子供のいる世帯への国保料均等割の減免

問 子育て世代の保険料を高くしている均等割は、貧困解消や少子化対策に逆行するもので、仙台市など軽減している自治体が存在する。課題解決先進県として、市町村の一般財源繰入分を支援するなど均等割の減免に踏み出してはどうか。

答 **知事**　若い世代が安心して結婚し、子育てできる環境を整えることは国を挙げた大きな課題だ。多額の財源が必要な均等割の軽減措置は、国の責任と負担で導入する必要があり、引き続き全国知事会を通じて粘り強く提言を行っていきたい。

旧陸軍歩兵第44連隊跡地の土地の購入

問 平成29年9月議会で、既に売却手続に入っていた第44連隊跡地の取得は相当ハードルが高いと私に答弁していた状況から、いつ、どのような思いで、土地の購入を前提に検討すると決断したのか。

答 **知事**　文化財の取得は極めて限られたケースなので、まずは土地を購入せずに活用する複数の方法を検討したが、1月末まで協議が不調に終わった。しかし、戦争の歴史を後世に引き継ぐことの重要性に加えて、将来的に資料館のような施設の設置場所として適地であることから、県が購入することを前提に検討を進める結論に至った。

池脇　純一
（公明党）

障害者手帳のカード化

問 公共交通機関の割引など、障害者の日常生活で手帳を使用する機会は多く、持ち運びの不便さや汚損のおそれからカード化を求める声が出ている。自治体の選択でカード化できる方向で省令改正の準備が進められているので、県でもスピード感を持って対応してはどうか。

答 **地域福祉部長**　手帳をお持ちの方からは、カード化の要望をいただく一方で、カードになると記載内容が他人に見えてしまう、無くしやすいなどの声もいただいている。今後は、国の改正内容や他県の動向、手帳をお持ちの方の意見を踏まえ、高知市とも連携しながら検討を進める。

精神障害者の就労パスポートの導入

問 外見から障害が分かりにくく周囲の配慮が得られにくい精神障害者の就労拡大に向けて、厚労省が来年度の導入を決定した就労パスポートについての所見を聞く。

答 **地域福祉部長**　就労パスポートは、精神障害者本人の希望に基づいて職業上の特徴や配慮が必要な項目などを設定できる。これを活用することで、必要かつ適切な雇用環境の配慮が明確になり、仕事とのマッチングや職場定着につながると考えることから、国の検討結果を待って積極的に活用していく。

浜田　豪太
（自由民主党）

雇用と福祉の両面での7040問題対策

問 親と同居する高年未婚者は36年間で約9倍の158万人に増加している。70代の無職の親と40代の非正規又は無職で独身の子供が同居し、共倒れ寸前の状況にある7040問題の対策を聞く。

答 **知事**　ジョブカフェこうちでのかかりつけ相談やウエブカメラ相談の導入など雇用面の対策に加え、生活困窮者自立支援制度やひきこもりになった方々の再チャレンジを支えるコーディネーターの配置など福祉面の支援を行い、何らかの事情で親に依存している方々の就労による自立につなげていきたい。

地域に根差した若い農業者の確保と育成

問 今年度は野菜主要7品目の50％の農家に炭酸ガスなどの環境制御技術が普及する見込みで、最大30％の増収と聞いている。来年度予算でも、多額の借金を抱えて「稼ぐ農業」にチャレンジする若者を応援する取組の強化が盛り込まれているが、その思いを聞く。

答 **知事**　平成20年度に114人だった新規就農者が、昨年度は265人となった。年間320人の目標達成に向け、来年度から親元就農や次世代型ハウス整備などへの支援を拡大し、若い農業者の確保と育成を加速していく。

大野　辰哉
（県民の会）

医療的ケアが必要な子供たちへの支援

問 医療的ケア児が必要十分な支援を受けられずに困窮されている実態や、障害福祉報酬における加算など新たな判定基準の確立が課題となっている。本県の支援の現状と課題を聞く。

答 **地域福祉部長**　保育所等の受け入れ体制確保への助成制度を設けるとともに、新たに医療機関との連絡調整を行う看護職員を配置することで、医療的なケアが必要な子供の受け入れ体制を確保する。事業所に加算の活用を継続して働きかけるとともに、看護職員を配置した場合の報酬が実態に見合ったものとなるよう、国への提言も検討する。

児童虐待防止条例の制定

問 千葉県の小学生虐待死を受け、国は児童福祉司の増員など対策の強化を決定し、東京都は条例制定を検討している。条例の検討を含め、本県の対策の現状と課題を聞く。

☞3ページ上段に続く

答 地域福祉部長　本県では、国の目標値を上回る児童福祉司を配置し、子供や保護者の同意がなくても保護することを基本姿勢としている。また、虐待を防ぐため、妊娠期から子育て期までサポートする高知版ネウボラの構築を進めている。条例は、体罰禁止の法制化などを検討中の国の動向を注視しながら検討したい。

土居　央
（自由民主党）

ドローンを活用したスマート農業の実現

問 ドローンによる圃場管理や急峻な地形の農薬散布が可能になれば、人口減少に悩む中山間地域の恵みを強みとして生かせる有効なツールとなるが、どう取り組んでいくのか。

答 農業振興部長　国を中心に技術が開発され、防除や追肥といった栽培管理の実用化が進みつつある。本県でも水稲への病害虫防除への利用が始まっており、来年度は高知市のユズや四万十町のショウガでの活用に取り組む。ドローンは新たな担い手の確保につながる技術と考え、今後も情報収集に努め、関係機関と連携し、迅速な普及に取り組んでいく。

スポーツ大会でのグロリオサの活用

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて木や祭りの文化をアピールしているが、本県を代表する花で栄光のグローリーに由来するグロリオサの活用に向けた取組を一層強化できないか。

答 農業振興部長　新宿駅や高知龍馬マラソンでの展示などでグロリオサの魅力を発信してきた。今後も産地と一体になって、事前合宿会場の装飾やスポーツ大会での活用提案などに取り組む。また、今後多くなる訪日外国人の方々にグロリオサの魅力を深く印象付け、さらなる輸出拡大につなげたい。

高知龍馬マラソン参加者の栄光を彩るグロリオサ

野町　雅樹
（自由民主党）

7月豪雨で被災した中小河川の治水対策

問 昨年の7月豪雨で特に被害の大きかった安芸川や伊尾木川などの中小河川で、事前防災を意識した治水対策をどう進めるのか。

答 知事　事前防災対策の予算増額の必要性や政策提言を行う中、国で「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が取りまとめられた。これを活用し、堤防の強化など事前に備える対策をスピード感を持って進めていく。また、治水対策の個別補助事業が創設されており、県としてこの期を逃さず県土の強靱化を加速させていく。

観光キャンペーンでの県立都市公園の活用

問 県が管理している安芸川沿いの芝生公園は、年数回のイベントや遠足のほかには余り活用されていない。2月からスタートした自然&体験キャンペーンでは県立都市公園をどう生かすのか。

答 土木部長　土佐西南大規模公園は、キャンペーンに合わせてバンガローの改修や案内板の設置等を進めており、さらなる利活用が期待されている。一方、度々浸水し、キャンプサイトがない安芸広域公園の芝生広場など、利活用が限定的にならざるを得ない公園もあるが、地元から具体的な提案があれば積極的に検討していきたい。

下村　勝幸
（自由民主党）

商業捕鯨とホエールウォッチングの両立

問 黒潮町のホエールウォッチングには年間2500人ほどの予約がある。政府は7月から沿岸での商業捕鯨に踏み出す決断をしたが、今後鯨がいなくなるおそれがある。観光と漁業をどう両立させていくのか。

答 水産振興部長　新たに許可される母船式捕鯨の影響が見通せない状況にある。国の動向も注視し、商業捕鯨の影響が想定された場合は、関係自治体との連携も視野に国への政策提言を行うなど、観光と漁業の両立に取り組む。

黒潮町のホエールウォッチング

外国人労働者と地域との交流場所

問 4月から外国人の労働条件が緩和され、県内でも外国人が多くなると予想される。県は（仮称）高知県外国人生活相談センターの設置を進めているが、集落活動センターやあったかふれあいセンターも交流場所の一つとして利用できないか。

答 商工労働部長　外国人労働者の交流事業への参加は、地域の一員として安心して生活することにつながる。集落活動センターやあったかふれあいセンターも交流の場としての活用が十分考えられる。また、市町村や雇用主に異文化交流事業の先行事例を紹介し、外国人労働者の参加を促すことで交流の場が広がるよう支援していく。

田中　徹
（自由民主党）

高齢者の居宅介護サービスの充実

問 将来の高齢者人口の減少から、施設整備を進めても過剰となる可能性がある。また、中山間地域では介護事業者の新規参入も進まない中、自立した生活の継続には居宅介護サービスの充実確保が必要ではないか。

答 地域福祉部長　高齢者が地域で暮らし続けるには、地域医療構想の進捗に合わせ、居宅介護サービスの充実が重要だ。遠距離の利用者に在宅介護サービスを提供する事業者への支援や、小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進など、市町村と連携して、介護が必要となっても地域で安心して暮らせる環境づくりにつなげていく。

南国市の国営緊急農地再編整備事業

問 南国市の国営緊急農地再編整備事業の仮同意率が96・9％まで進捗されたが、今後のスケジュールと県の支援を聞く。

答 農業振興部長　5月から、526haの区画整理の計画案が農水省の新規地区検討会に諮られる。来年2月に事業決定を受け、4月から本同意の徴集、8月に国営事業所の開設、再来年1月に土地改良区の設立認可、4月以降に本格的な工事が始まり、10年後の事業完了を予定している。南国市への職員派遣など、経験を生かしてサポートしたい。

久保　博道
（自由民主党）

自転車の安全で適正な利用の促進

問 ヘルメットの着用を含め、議員提案による高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が4月1日に施行されるが、今後の取組を聞く。

答 知事　小中高生のヘルメット購入費用の助成やCMコンテスト、交通安全教室などにより、ヘルメット着用を促進する。また、小売業者などと連携し、損害賠償保険や反射器材の普及に努める。今後は、高知県交通安全推進県民会議の推進方針の重点事項に位置付け、官民一体で自転車の安全で適正な利用の促進に取り組む。

発達障害のある子供の早期診療

問 発達障害の専門的な医療機関が少なく、初診待機期間が長期化している。県立療育福祉センターの初診待機期間は短くなりつつあるようだが、発達障害の早期診療に向けた取組を聞く。

答 地域福祉部長　県立療育福祉センター内に設置している高知ギルバーグ発達神経精神医学センターに加え、来年度は県の寄附講座で高知大学に児童青年期精神医学講座を開設していただき、専門人材の養成を一層進めていく。また、受診待ちの保護者への助言や保育所等の対応力の向上、家族支援の普及拡大などにより、子供と家族の不安解消に取り組む。

武石　利彦
（自由民主党）

浮き魚礁の整備に向けた事前調査

問 昨年知事が国に要望していたが、今年度から、沖合域の漁場整備の手法として浮き魚礁も検討されている。土佐沖での実施に向け、国も増殖効果を調査する意思があると聞いているが、県の対応を聞く。

答 知事　国の調査への協力に加え、漁業者の生産性を上げるために今すぐできることとして、土佐黒潮牧場にIoT技術を組み合わせ、漁業者に魚の蝟集情報を速やかに伝えるといった高知マリンイノベーションにも取り組んでいきたい。

四万十地域への風力発電建設計画

問 四万十市と四万十町の境の尾根に民間企業が高さ120mの風車を49基という大規模な風力発電を建設する計画が報道されたが、ヤイロチョウや四万十川の景観への影響など、地元では懸念の声が広がっている。この計画についての所見を聞く。

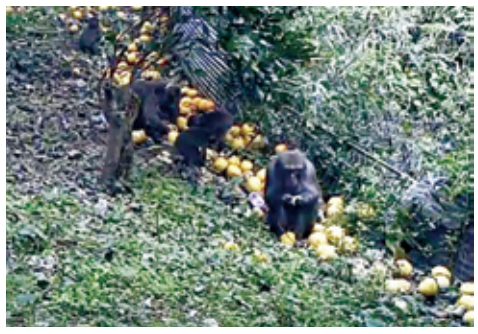
答 知事　事業者からの提出書類によると、発電出力は最大14万7千kWと県内最大級で、再生可能エネルギーの促進に大きく寄与するが、森林などの開発を伴うことから、周辺環境への配慮が必要だ。関係市町や専門家の意見もいただき、四万十の大切な自然環境が守られるようしっかり対応していきたい。

上田　周五
（県民の会）

中山間地域の猿の被害対策

問 猿の群れが、平成16年度の44から24年度は77に増え、農作物の被害が拡大している。市町村や猟友会との連携を強化し、猿の行動域を抑制して被害が起こらない環境をつくるべきではないか。

答 中山間振興・交通部長 これまで囲いわなや防護柵の設置への助成などの対策を推進してきたが、昨年度の農業被害額は約2千万円と、猿による被害は増加傾向にある。来年度は、市町村や関係団体と一層連携し、ロケット花火を使った追い払いや果実を切り残さないなどの環境整備を組み合わせた猿総合対策事業に取り組む。



中土佐町で文旦に群がる猿の群れ

地域おこし人材確保連携強化事業

問 中山間地域がよみがえるふるさとづくりには、これからの地域を背負って立つ若きリーダーの育成が必要だ。来年度予算に計上されている新規事業はどのような取組か。

答 中山間振興・交通部長 首都圏で地域活動の紹介や意見交換等を行う交流セミナーを実施することで、地域おこし協力隊員の募集とマッチングにつなげる。また、高知市周辺の中山間地域出身者等を対象とした交流セミナーや市町村の広報紙を通じた情報提供などにより、地域おこし活動のさらなる活性化を目指す。

米田　稔
（日本共産党）

県営住宅の連帯保証人規定の削除

問 民法の一部改正で債権関係の規定が見直された。住宅に困窮する低額所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえ、保証人が確保できずに入居できない事態が生じないよう、自治体条例でも保証人の規定を削除すべきではないか。

答 土木部長 連帯保証人に係る改正の施行日は来年4月1日であることから、現在見直し作業を行っており、来年度中に県営住宅の条例を改正する予定だ。保証人規定を削除することのメリット、デメリットを十分検討した上で方向性を判断したい。

県営住宅の自然劣化の修繕費用

問 平成29年に改正された民法では、住宅の自然劣化の修繕費は貸し主の負担と明文化された。これを受けて、国交省は賃貸住宅標準契約書を改訂し、UR都市機構は居住者負担で修繕する項目を見直した。県営住宅でも見直すべきではないか。

答 土木部長 県営住宅の修繕については、畳の表替え、障子やふすまの張り替え、破損したガラスの取り替え等軽微な修繕を除いて基本的に県の負担としている。UR都市機構の見直し項目を精査するとともに、国が検討中の公営住宅管理標準条例案の改正結果も踏まえて判断したい。

黒岩　正好
（公明党）

久万川と紅水川の浸水被害対策

問 平成26年の豪雨で久万川と紅水川が氾濫し、高知市北部で浸水被害が発生した。国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算を活用してどのような対策を行うのか。

答 土木部長 久万川では、紅水川合流点から下流方向に約1500mの区間で河床掘削を予定しており、紅水川でのヨシなどの除去と合わせて、来年度予算に2億5千万円を計上している。

移住者の受け皿となる住宅確保の状況

問 平成26年度の移住は403組、昨年度は816組、今年度は900組の目標も達成目前だ。第3期産業振興計画の目標、年間千組の移住者の受け皿となる住宅確保はどのような状況か。

答 産業振興推進部長 市町村が移住者に紹介できる空き家のストックは、民間の賃貸物件が多い高知市や南国市の中心部を除くと、22市町村295戸となっている。特に中山間地域では、市町村が自ら空き家を提供する仕組みを設け、今年度は29の市町村で190件の住宅改修が行われている。今年度立ち上げた県内19の空き家再生活用促進専門家グループの協力も得ながら、特に中山間地域の住宅確保をバックアップしていきたい。

金岡　佳時
（自由民主党）

中山間地域の経済が後退した要因

問 昭和55年のピーク時に1haの杉材を売ると、山林所有者の手元に948万円入っていた計算だが、現在では40～50万円と言われている。山林が資産価値を失ったことが中山間地域の経済を後退させ、過疎化を進めていると考えるが、所見を聞く。

答 知事 中山間地域が厳しい要因は、林業の衰退もあるが、大きく言えば若者の流出だと考える。地産外商につながる事業をつくり、その担い手となる若者を呼び込むしか根治対策はなく、林業の再生はその最たるもので、力を入れなければならない。

県が率先して取り組む地元物品の調達

問 中山間地域の人口減少のスピードが速く、商店や仕事も廃業を余儀なくされている。現状の中で事業を続けていくためにも、県が率先して地元で賄えるものは地元で賄うべきではないか。

答 知事 一番大事な後継者の育成と移住者の誘致が廃業のスピードに追いついていない。そのため、地域が頑張り、市町村が応援し、それを県が応援していくしか展望は開けないと思う。あわせて、地元の物品調達の優遇は即効性があるため、地元業者を優先するよう庁内に通知を出すなどの取組を進めている。

高橋　徹
（県民の会）

学校と関連機関の連携による児童虐待防止

問 依然として児童虐待が後を絶たないが、児童相談所等の福祉行政だけでは解決できない事案が多い。学校などと関連機関との綿密な連携を構築する必要があるのではないか。

答 知事 平成20年の児童虐待死を受けて児童相談所の抜本強化に取り組み、現在は児童福祉司30名、児童心理司13名と、国の目標を上回る体制をしている。また、地域でも協議会方式で対応する仕組みをつくっている。連携強化の核となる学校で事案を把握した場合は、組織体として共有し、関係先につなぐことを徹底しようとしている。

狩猟者の高齢化に伴う担い手確保

問 有害鳥獣の被害額は平成24年度の約半分、2億円まで減少したが、狩猟者の8割が60歳以上で、今後の被害の増加を懸念している。担い手不足の対策を聞く。

答 中山間振興・交通部長 狩猟に関心を持っていただくため、中央地域と幡多地域で狩猟フォーラムを開催し、狩猟体験ツアーも実施している。また、今年度から出前講座の対象を農業高校から普通高校に広げ、3名の高校生が狩猟免許試験に合格した。さらに来年度からは、受検経費の一層の負担軽減も行うこととしている。

塚地　佐智
（日本共産党）

県庁で障害者をサポートする人材の配置

問 県庁では、全県的に障害者雇用を進める役割を果たすモデル的な職場づくりが大事だ。障害に対する専門知識を持ち、本人や職場の相談を受け、改善策を提案できる人材をしかるべき部署に配置すべきではないか。

答 知事 所属長や周囲の職員に対する研修を充実した上で、障害のある職員と一緒に働く職員双方へのサポートを継続的に充実させることが大事だ。産業医への相談や専門機関の活用、専門職員の配置なども考えられる。他県の事例も参考にしながら検討を深めていきたい。

保育士不足に対する県の責任ある対応

問 会計年度任用職員制度への移行で、県内の公立保育所で働く618人もの臨時保育士の賃金がさらに低くなり、一層保育士不足が深刻になると危惧している。県としての責任ある対応を聞く。

答 教育長 0～2歳児や特別な支援が必要な子供の入所が増加した結果、この10年間で保育士は約300人増加している。各市町村は全体的な少子化を見越して臨時職員も含めて採用しており、正職員化を一気に進めることは難しい状況だ。正規職員の配置割合が高い市町村の状況を聞きながら研究を進めていきたい。

加藤　漠
（自由民主党）

災害情報を確実に届けるための対策

問 豪雨時は防災行政無線が聞こえない方が少なくない。運転中や夜間の被災、携帯電話のない方など、さまざまな状況を想定して、災害情報を確実に届ける対策を進めるべきではないか。

答 危機管理部長 豪雨時や夜間の伝達を考え、引き続き戸別受信機の設置を支援する。また、テレビやラジオを通じて、運転中の方も含め広くお知らせいただくことも継続する。来年度は、雨量や河川水位などの情報伝達アプリを整備し、防災士や自主防災組織のリーダーに地域の危険性を伝え、直接避難を呼びかけていただきたいと考えている。

☞5ページ上段に続く

県立高校から国公立大学への現役進学

問 進学では私立優位の印象がある中で、県立高校の進学実績にこだわってもらいたいが、国公立大学現役進学者700人以上の目標達成に向けた決意を聞く。

答 教育長 各校で習熟度別授業や進学補習を実施しているが、昨年度の国公立大学現役進学者は545人で、目標の700人には開きがある。入試改革を踏まえ、主体的・対話的な深い学びへの授業改善や多面的評価を推進し、進学拠点校の拡大や中山間小規模校での遠隔教育、国際バカロレア教育などを進めていく。

橋本　敏男
（県民の会）

漁業法の改正に伴う知事への権限の付与

問 漁業法が70年ぶりに本格改正され、これからは民間企業が漁業権を得て定置や養殖などに参入できる。知事の裁量は大きく膨らむが、漁村に暮らす生産者の生活を一番に考えて権限を行使するべきではないか。

答 知事 今回の改正で漁協や漁業者を優先する規定が廃止され、知事は意欲ある経営体に免許できるが、最終的には海区漁業調整委員会の意見を聞く仕組みで、これまでと基本的には変わらない。さらに、県として地元の合意を大前提と考えており、一人一人の漁業者を応援する立場から施策を講じていきたい。

中山間地域の生活を守る移動手段の確保

問 中山間地域では、路線バスの廃止や運行本数の縮小が大きな問題となり、地域によっては、県や市町村が直接取り組む必要がある。住民の移動権をどう保障するのか聞く。

答 知事 中山間地域で、従来は民が担っていたサービスが、だんだん官民協働になっていく事例が増えており、交通手段の確保も官がバックアップしていくべきだと思う。移動手段の確保に取り組む市町村は32に増えてきており、引き続き中山間対策本部の補助制度などでバックアップしていきたい。

横山　文人
（自由民主党）

ショウガなどの露地野菜の振興

問 平成29年の農業産出額は1193億円と、産業振興計画の平成37年の目標1150億円を8年も前倒しして達成した。さらなる農業産出額の増加に向けた露地野菜の振興策を聞く。

答 知事 本県では、ショウガやオクラ、ブロッコリーなど有望な露地野菜が栽培されており、12地域で販路拡大プロジェクトチームによる新品目の掘り起こしが行われている。露地野菜を中核とする集落営農の取組もたくさんあり、省力化機械の導入や集出荷場の整備などハード面も含めて支援していきたい。

いの町枝川のかん水施設の整備

問 国は、中山間地域でもきめ細かな土地改良事業ができるよう非公共事業を制度化し、市町村負担分の財政措置を拡充する見込みだ。いの町枝川でも、山の上のショウガ畑へかん水施設の整備計画があるが、どう取り組むのか。

答 農業振興部長 麓に揚水ポンプを新設し、山の上に広がる約14haのショウガ畑にパイプラインで送水する計画だ。いの町は、農地耕作条件改善事業の申請を行っており、来年度の事業着手と4年後の完成を目指している。県として、早期完成に向けて予算確保を含めしっかり支援していく。

前田　強
（県民の会）

うっかり車検切れへの対策

問 県内で最も交通量の多い高知市中宝永町の交差点では、24時間で288台もの車検切れ車両が走行している計算だ。うっかり車検切れとならないようにさらなる対策を実施できないか。

答 総務部長 新年度の自動車税の納税通知書に同封するチラシには間に合わないが、県のホームページに、車検の有効期限を確認するよう、また車検切れ車両を公道で走行させた場合の危険性や罰則などを掲載したい。

国や市町村と連携した通学路の安全対策

問 児童生徒や学生の命を守るのはもちろん、交通事故のけがで学習の機会が失われないよう、国や市町村と連携して通学路の安全対策に取り組むべきではないか。

答 土木部長 教育委員会や県警、道路管理者等で構成する組織で通学路の危険箇所の継続的な現地点検が実施されており、高知市では今年度から私立学校の通学路の現地点検にも着手している。現地点検でハード対策が必要となった箇所には国から交付金が手厚く配分され、今年度は35カ所で歩道の整備などを実施した。県としては、市町村に技術的助言を行うとともに、ハード対策が進むよう交付金事業の積極的な活用を促している。

（整備前）　（整備後）
大月町の通学路の歩道整備

明神　健夫
（自由民主党）

農業経営収入保険の加入目標と実績

問 自然災害や価格低下による収入減を補填する農業経営収入保険事業が創設されたが、今年の加入見込は、農水省が掲げる目標10万経営体の3分の1、3万5千経営体にとどまる見込みだ。本県の今年の加入目標と実績を聞く。

答 農業振興部長 NOSAI高知では、本県の青色申告実施者の状況等を踏まえ、全国農業共済組合連合会と協議の上、今年の加入目標数を960経営体としている。目標達成に向けて県でも支援してきたが、昨年末時点の申込数は410経営体で、目標の42・7%となっている。

消費地ニーズに沿った土佐材の出荷体制

問 利用者が等級を指定して注文したのにイメージと違う木材が届く状況をなくすため、県内の中小製材事業体と関連機関が連携し、消費地ニーズに沿った品質のそろった製品を出荷する体制をつくってはどうか。

答 林業振興・環境部長 発注規模が大きい非住宅建築物については、中小製材事業体が単独で、品質をそろえた必要量の供給は難しい場合がある。そうした商機を逃さないよう、県内の製材事業体や製品市場の方々と、在庫情報の共有や集出荷体制の連携に向けて協議していきたい。

依光 晃一郎
（自由民主党）

県外企業が指定管理者となるメリット

問 本山・越知・土佐清水の3市町で、大手アウトドアメーカーの協力を得た施設の整備が進んでいる。全国に実績ある企業のプロデュースでセンスのある施設をつくることは、本県の自然・体験型観光でも効果があるのではないか。

答 知事 世界レベルのノウハウを持つ民間企業との連携を深めることで、世界に通用する新たな付加価値を付けることができる。また、そういう民間企業のネットワークに高知のそれぞれの土地を組み込んでいくことは県外からの確実な誘客につながる。ノウハウの獲得とネットワークの獲得の両面から、自然&体験キャンペーンの中で地元の皆様と一緒に取り組んでいきたい。

（仮称）鍛冶屋の学校による後継者の育成

問 香美市が誇る土佐打刃物は、需要に製造が追いつかない現状だが、後継者不足が深刻だ。10月に開講予定の（仮称）鍛冶屋の学校について聞く。

答 知事 ぜひ後継者を育成して、地産外商につながる地場産業として拡大再生産の好循環につなげたい。また、龍河洞やアンパンマンミュージアムなど物部一帯の観光資源と組み合わせて、すばらしいクラスターができると期待している。

香美市の土佐打刃物職人

北川村安倉ー東洋町野根間の高規格道路

問 北川村安倉から東洋町野根までのルートは四国8の字ネットワーク最大の難所だが、地域高規格道路建設の展望を聞く。

答 土木部長 この区間は、約5㎞の長大トンネルを含み全長が約9㎞、125cc未満の自動二輪車なども走行可能な地域高規格道路の一般道路としてバイパスを整備する方針だ。車線数は2車線、設計速度は60㎞、概算事業費は約400～450億円となっている。

浜田　英宏
（自由民主党）

池谷川の治水対策と奈半利港の津波対策

問 豪雨時の排水が集中し、流域では床上浸水も経験している池谷川の治水対策及び現在も三重防護の整備を進めている奈半利港の海岸堤防と長谷川水門の整備について聞く。

答 土木部長 池谷川の治水対策としては、高規格道路の整備とあわせた新たな排水路の設置や奈半利川からの津波浸入を防ぐ水門の設置などについて、奈半利川の堤防整備と一体的に検討したい。奈半利港の津波対策としては、平成25年度から延長約900mの海岸堤防を新設する工事に着手し、現在までに約300mが完了している。奈半利町の市街地を津波から守るため、長谷川の津波遡上対策も一体的に検討したい。

委員長報告　要旨

商工農林水産委員会

■外国人受け入れ環境整備事業費について

執行部から、県内在留の外国人を対象とした生活就労についての一元的相談窓口となる（仮称）高知県外国人生活相談センターを整備するための経費であるとの説明があった。

委員から、県外では先行して整備されている事例も聞くが、本県で進めるに当たり課題となるのはどういうところかとの質疑があった。

執行部からは、埼玉県や静岡県浜松市でワンストップのセンターが立ち上がっているが、本県の場合、在留外国人の数が全国でも下位で、外国人の方への窓口業務的な対応のノウハウがない部分もある。他県の先行事例を集めセンターの運営を円滑に行うため、関係機関で構成する運営協議会を立ち上げて対応していきたいとの答弁があった。

委員から、相談センターについては、電話だけでなくメールやSNSなどを活用し、24時間受け付けることができるようにしてもらいたいがどうかとの質疑があった。

執行部からは、ほとんどの外国人の方はスマートフォンを持ち、研修生同士の情報交換も行っていることから、24時間受付できるSNSやメールでの相談は、ぜひ取り組んでいきたいとの答弁があった。

■食肉処理施設整備推進事業費補助金について

執行部から、新食肉センターを設置、運営する新会社の立ち上げ及び実施設計に要する経費について補助するものであるとの説明があった。

委員から、新食肉センターの運営に関連して、JAグループ本体の運営面について質疑があった。

執行部からは、JAグループが赤字となればいわゆる自主事業的なものができなくなり、センターの赤字補てんにも支障が出る可能性もあるというのは聞いている。そこで新会社に出資する県とJAグループ、高知県中央食肉事業協同組合の3つの団体がしっかり協議しながら、絶対に赤字を出さないよう県としても出資者としてしっかりと運営にも関わっていくとの答弁があった。

■高知県1漁協構想推進事業費について

執行部から、高知県1漁協の将来像を早期に実現させるため、来年度から3年間を重点推進期間と位置付け、漁協の合併や産地市場の統合はもとより、個別経営体への経営指導などの支援をするための経費であるとの説明があった。

委員から、高知県1漁協の実現はいつぐらいをめどに考えているか。また、進めるに当たり課題は何かとの質疑があった。

執行部から、まだ18の漁協が参加していない。合併に参画できない状況の漁協がある一方で、安定した収入がある漁協は合併に参画しないため、なかなか足並みがそろわない状況である。しかしながら、将来的に組合員の高齢化や減少が進行するので、平成33年度当初をめどに一つでも多くの漁協に入っていただくよう協議を進めていくとの答弁があった。

高知県漁協が運営する市場の様子

商工農林水産委員会の動き（3月）

3月8日、11日、12日、15日（2月定例会中）
付託された20件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

商工農林水産委員会の動き（5～6月）

5月15日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
5月21日～23日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月27日～6月12日（予定）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（9日間）。

産業振興土木委員会

■広域公共交通対策事業費について

執行部から、観光客やビジネス客、県民の移動手段を確保するため、広域公共交通の利用促進や維持対策を行うための経費であるとの説明があった。

委員から、昨年12月にLCC成田線、関西線が新たに就航したが、搭乗率はどのような状況かとの質疑があった。

執行部から、就航時にLCC側から搭乗率の目標を87パーセントとしているとの説明があり、成田線はまずまずの状況であるものの、両路線ともに、現時点では目標には達していない状況であるとの答弁があった。

委員から、県としてもLCC側と連携しながら、たくさんの方に利用してもらえるように取り組んでもらいたいとの意見があった。

さらに委員から、高知龍馬空港の新たなターミナルの整備については、計画どおりに進んでいるのかとの質疑があった。

執行部からは、基本構想の策定を来年度の上半期に行い、年度途中に具体の設計に入り、2021年度内に新ターミナルの供用開始を目指すスケジュールであるとの答弁があった。

別の委員から、宿毛フェリーの再開を望んでいる方もいると思うが、県として、どのような支援を行っていくのかとの質疑があった。

執行部から、運行会社から正式に運行再開を断念するという話があり、宿毛市は別の会社を誘致し、航路を継続させる方針を表明している。県としても、宿毛市や関係する県内市町村、九州側とも協議の上、一緒になって承継先を探していきたいと考えているとの答弁があった。

高知県にも就航したLCC

■都市整備費について

執行部から、都市計画道路の整備を行うための経費であるとの説明があった。

委員から、都市計画道路はりまや町一宮線については、工事アドバイザー会議の議論に基づいて、石垣の調査が行われているようだが、動植物の調査も行われているのかとの質疑があった。

執行部から、昨年までの調査によれば、横堀公園の前の西の干潟にはシオマネキが生息しているが、東の干潟には少ないという違いがあり、今回その違いを調べるため調査を行った。その結果、干潟の高さの関係で違いがあるのではないかということが分かったので、工事アドバイザー会議で報告し、干潟の再生方法について議論したいとの答弁があった。

委員から、都市計画道路はりまや町一宮線については、通学路の安全対策の必要性を掲げているが、工事完成までの期間も何らかの対策を行うべきではないかとの質疑があった。

執行部から、道路管理者である高知市と一緒になって、学校関係者の意見も聞きながら、できることを行っていきたいとの答弁があった。

産業振興土木委員会の動き（3月）

3月8日、11日、12日、15日（2月定例会中）
付託された15件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

産業振興土木委員会の動き（5～6月）

5月15日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
5月21日～23日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月27日～6月11日（予定）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（8日間）。

主な審議の結果

●否決された議案（1議案）
議員提出議案（1議案）
意見書議案（1議案）
・沖縄県民の明確な民意を尊重し、辺野古米軍基地建設の埋め立て中止・普天間基地撤去を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。

2月定例会　常任委員会

総　務　委　員　会

■れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金について

執行部から、れんけいこうち広域都市圏の取組を着実に推進するため、特別交付税措置がなされない県内13市町村に対して、連携事業の実施に要する経費を支援するものであると説明があった。

委員から、連携事業として成果の評価基準をどこに置くのか。それぞれの事業を実施するだけでなく高知市を中心として県全体で連携して圏域の総合的な発展につなげていかなければならないがどのように考えているのかと質疑があった。

執行部から、日曜市出店事業では来客数等を指標として進捗管理を行っているが、県内への誘客にしっかりつながっているかといった全体的な影響についてはまだはっきりと分析ができていない状況である。県の担当部局と高知市を含めた各市町村とともに今後分析を進めていく必要があると考えていると答弁があった。

委員から、その取組を進めるに当たりどのような体制をとるのかと質疑があった。

執行部から、各事業の進捗状況や成果については知事や各市町村長による協議会で意見交換を行っており、実務担当者レベルでも県と各市町村の間で進捗状況の確認や成果を上げるための見直しなどの協議を進めている。今後も引き続き連携を密にとり事業を進めていくと答弁があった。

別の委員から、地域によっては既に広域で取り組んでいる事業などもあり、この連携事業との調整も必要となってくるケースもあるのではないか。県は全体を調整してまとめていく役割が求められるが、今後どのように取り組んでいくのかと質疑があった。

執行部から、これまで独自に取り組まれてきた広域での事業を新たに高知市との連携に移していくべきかどうかについては各地域の状況は異なっており、それぞれで検討、判断が必要になる。これまでも各市町村と事業の進め方など協議を行ってきており、今後も各市町村において一番良い形で成果が出るよう引き続き県が間に入って調整し取り組んでいくと答弁があった。

■文化財管理調査事業費について

執行部から、旧陸軍歩兵第44連隊跡地の保存・活用についてこれまでの検討経緯と平成31年度は当該土地の購入を前提に専門家による検討会を立ち上げ土地等の利活用の方向性を取りまとめる予定であると説明があった。

旧陸軍歩兵第44連隊跡地の弾薬庫

委員から、検討会についてどのような形で進めていくのかと質疑があった。

執行部から、委員5名ほどを委嘱し、検討会議を4回程度開催するほか、他県の先進的な事例の視察についても考えていると答弁があった。

委員から、建物の文化価値とあわせ、敷地に残されている土塁など戦争遺跡としての位置付けも検討項目に加えてもらいたいと意見があった。

総務委員会の動き（3月）

3月8日、11日、12日、15日（2月定例会中）
付託された26件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案4件を審査。

総務委員会の動き（5～6月）

5月15日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
5月21日～23日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月27日～6月12日（予定）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（10日間）。

危機管理文化厚生委員会

■国民健康保険事業国保事業費納付金について

執行部から、国民健康保険事業において、個々の被保険者の高齢化や医療の高度化などに伴い、県全体の保険給付費や後期高齢者支援金が増加する見込みであることなどにより、来年度、市町村に負担していただく国保事業費納付金は、平成30年度と比べて約20億3,800万円、率にして9.3%の増加となっていると説明があった。

委員から、急激な増となっており、市町村に与える影響は非常に大きいと思うが、市町村の反応と今後の対応はどうかと質疑があった。

執行部から、国保事業費納付金の増額は、医療費が増加したことが要因の一つであるが、前期高齢者交付金の過年度精算分の影響など、国の仕組みによる部分もあった。市町村の意見を聞きながら、可能な限り圧縮に努めるなど、県の対応の説明と協議を重ねることで、来年度については市町村の理解を得たと考えている。今後は、今年度の反省を踏まえながら、できる限り正確な納付金の算定に取り組むとともに、急激な変化にならないよう、国に仕組みの運用方法の見直しについて申し入れていきたいと答弁があった。

別の委員から、毎年約3,400億円の追加的な財政支援だけでは国民健康保険制度の構造的な問題は解決しないと考えている。全国知事会でも単年度ごとに総括して議論し、積極的に国に対して要望をしてもらいたいがどうかと質疑があった。

執行部から、国と地方の協議は随時開催しており、今年度も事務レベルで5回開催している。今後、今年度の決算も踏まえて、国保制度改革がどうであったかについて国と話をしていきたいと考えていると答弁があった。

■要配慮者避難支援対策事業費補助金について

執行部から、災害時の地域における避難行動要支援者の個別計画の作成に向けた取組や訓練の実施などを支援する経費であり、市町村における要配慮者対策を加速化するため、補助率と補助基準額の引き上げを行うものであると説明があった。

委員から、今後、県内各地で個別計画の作成を進めるに当たり、先行して計画を作成している地域から学ぶ教訓などはあるか。また、計画の作成に係る作業はマンパワーが必要となるが、どのように支援していくのかと質疑があった。

執行部から、当該計画の重要性をきちんと地域の方々に説明して理解を促すことで、民生委員など支援者への名簿提供に必要となる本人の同意が得られ、計画の作成に結び付いたと聞いている。また、来年度は補助率と補助基準額を引き上げてマンパワーの確保をさらに支援することにより、市町村の取組を加速化するとともに、地域の関係者がチームとして取り組む仕組みづくりを検討するため、モデル事業の実施を計画していると答弁があった。

危機管理文化厚生委員会の動き（3月）

3月8日、11日、12日、15日（2月定例会中）
付託された20件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案3件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き（5～6月）

5月15日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
5月21日～23日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月27日～6月12日（予定）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（10日間）。

2月定例会の

●可決された議案（80議案）※同意を含む

知事提出議案（76議案）

予算議案（40議案）
・平成31年度高知県一般会計予算 ほか

条例議案（22議案）
・高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案 ほか

その他議案（14議案）
・高知県スポーツ科学センターの指定管理者の指定に関する議案 ほか

議員提出議案（4議案）

意見書議案（4議案）
・子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書議案 ほか

5月臨時会を開催しました（会期5月14日～16日【3日間】）

5月臨時会の概要

○開会日（5月14日）

□正副議長を選出

正副議長の選挙を行い、議長に桑名龍吾議員、副議長に弘田兼一議員を選出しました。その後、知事から議案2件が提出されました。

○閉会日（5月16日）

□賀詞の奉呈

5月1日に御即位された天皇陛下に慶賀の意を表するため、賀詞を奉呈することとしました。

□議案の採決

知事提出の議案3件（追加提出された人事議案1件を含む）を原案どおり同意、承認しました。

□高知県競馬組合議会議員などを選出

議長による指名推選で選挙を行い、高知県競馬組合議会議員に6名の議員、高知県・高知市病院企業団議会議員に7名の議員を選出しました。

5月臨時会 審議の結果

●同意された知事提出議案（1議案）

・高知県監査委員の選任についての同意議案

●承認された知事提出議案（2議案）

・平成30年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
・高知県税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。

高校生フォトコンテスト作品募集

高校生の皆さんに高知の良さを再発見していただくとともに、議会や政治への関心を深めていただくためのフォトコンテストを実施しています。

入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には、副賞として3千円～1万円の図書カードを進呈します。

応募方法

対　　象…県内の高等学校等に在学中の方
テ　ー　マ…「高知の魅力」又は「高知の自然」
応募期限…令和元年12月1日（日）
応募方法…平成30年以降に県内で撮影した横長カラー写真のjpegデータを下記のメールアドレスに送信（1人5点まで、1通のメールに1枚ずつ写真を添付）。
※応募メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名（ふりがな）・電話番号・作品名・撮影場所（市町村）・作品の紹介コメント（200文字以内）を記載してください。

【応募用メールアドレス】
photocon@ken.pref.kochi.lg.jp

ホームページ

県議会のホームページには、以下のような内容を掲載しています。

・県議会の仕組みや役割
・次の定例会の日程
・各議員の顔写真や連絡先
・政務活動費の収支報告（領収書等も公開）
・キーワードで検索できる会議録
・お子様向けのパンフレット
・県議会の最新情報をお届けするTwitterやfacebook

議会中継

・県議会のホームページで、本会議の生中継と平成25年度以降の録画中継がご覧いただけます。

スマホやタブレットからもご覧いただけます

・以下のケーブルテレビ局でも生中継を行います。
●高知ケーブルテレビ　718ch
●西南地域ネットワーク　111ch
●よさこいケーブルネット　851ch
●香南ケーブルテレビ　12ch
●四万十ケーブルテレビ　122ch
●むろと光サービス　111ch
●黒潮町ケーブルテレビ　11ch
※一部録画中継となる場合があります。

議場見学

議会の会期中や土日祝日等を除き、傍聴席から議場を見学していただけます。ご希望の方は、前日（平日）の午後5時までにお電話ください。

【問い合わせ】議事課 企画広報班 088-823-9536

傍聴

本会議や委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴いただけます。
開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関で受付を行います。
聴覚に障害のある方には、手話通訳も手配します（傍聴希望日の5日前までにお申し込みください）。

本会議（原則として午前10時に開会）

定員は145名（先着順）で、定員を超えると入場できない場合があります。

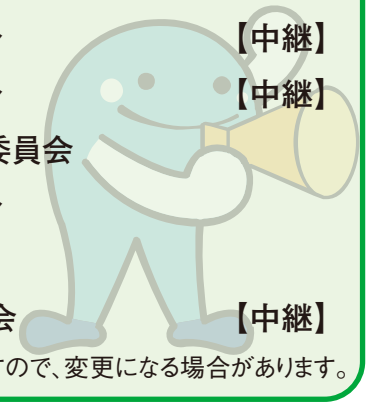
委員会

定員は常任委員会・特別委員会が6名、議会運営委員会が3名です。開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。

6月定例会開催予定

6月14日（金）	開　会	【中継】
19日（水）	質疑並びに一般質問	【中継】
20日（木）	〃	【中継】
21日（金）	〃	【中継】
24日（月）	常任委員会	
25日（火）	〃	
26日（水）	〃	
28日（金）	閉　会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。



【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534

「こうち県議会だより」の点字版・テープ版・デイジー版をご希望の方は県議会事務局議事課（TEL 088-823-9536）へ。